

# 平成 18年 3月期 第 1 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 17年 7月28日

上場会社名 **荒川化学工業株式会社**

(コード番号：4968 東証・大証第一部)

(URL <http://www.arakawachem.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 末村 長弘 TEL：(06) 6209 - 8500  
責任者役職・氏名 取締役経理部長 山中 勝之

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
(内容) 引当金の計上基準等につきましては、一部簡便的な方法を採用しております。  
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

## 2. 平成 18年 3月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 6月 30日)

### (1)経営成績(連結)の進捗状況

(記載金額：百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期第1四半期	13,385	6.4	592	30.9	689	23.0	357	26.6
17年 3月期第1四半期	12,578	14.8	857	18.1	895	15.8	486	14.8
(参考) 17年 3月期	51,470		3,001		3,235		1,826	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年 3月期第1四半期	22.65	-
17年 3月期第1四半期	30.84	-
(参考) 17年 3月期	113.33	-

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

### [経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

#### 1. 当第 1 四半期の業績全般の概況

当第 1 四半期の国内経済は、輸出の伸び悩みはありましたが、企業収益は高水準を維持し設備投資は増加したため、回復を続けました。しかし一方では、原油価格上昇の影響を受けて石油関連製品の価格が上昇、今後の動向も懸念されています。また、米国経済は堅調に推移し、アジア主要国の経済は、中国が高成長を維持したものの、原油価格高止まりの影響などにより減速しました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては主力製品のシェア拡大、新規用途開発による高付加価値化、生産プロセスの合理化などによる製品コストの削減に努めてまいりました。また、水系樹脂、光硬化型樹脂、超淡色ロジンなどの環境に配慮した製品の拡販、精密部品洗浄剤や電子材料用樹脂などの電子材料関連分野での販売を強化し、さらに新規に開発した有機・無機ハイブリッド樹脂、クリームはんだ、生分解性プラスチック用可塑剤、ロジン系オイルゲル化剤の需要開拓を推進してまいりました。海外におきましては、製品の拡販、中国における市場開拓を展開してまいりました。なお、製紙用薬品の新たな生産拠点として南通荒川化学工業有限公司を、ロジンおよびロジン誘導体の新たな生産拠点として広西荒川化学工業有限公司を設立し、ともに平成 17 年度中頃の生産開始に向けて順調に工場建設を進めております。

その結果、当第 1 四半期の売上高は 1 3 3 億 8 5 百万円(前年同期比 6.4%増)、営業利益は 5 億 9 2 百万円(同 30.9%減)、経常利益は 6 億 8 9 百万円(同 23.0%減)、四半期(当期)純利益は 3 億 5 7 百万円(同 26.6%減)となりました。

なお、原燃料価格の高騰が続き利益を大きく圧迫したものの、その影響は当初予想の範囲内に留まっており、業績は売上、利益ともに概ね計画どおり推移しております。

2. 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

< 製紙用薬品事業 >

国内製紙業界は、国内需要に回復の傾向が見られ、全般として生産は堅調に推移しました。このような状況のもと、当事業におきましては、情報紙用薬品の減少がありましたが、塗工紙用薬品、紙力増強剤、粘着ラベルなどの剥離紙に使用されるシリコン樹脂の売上が伸長しました。海外の子会社におきましても売上が増加しました。利益面では、国内外とも原燃料価格高騰の影響に対して製品コストの削減などによる吸収に努めましたが、減益となりました。

その結果、売上高は52億20百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は2億14百万円（同24.0%減）となりました。

< 工業用樹脂事業 >

国内の印刷インキ、塗料、粘着・接着剤および合成ゴム業界は、需要に回復の傾向が見られ全般的には堅調に推移しております。また電子工業業界は、産業用電子機器、電子部品・デバイスを中心に低調に推移しました。このような環境のもと、当事業においては精密部品洗浄剤の減少がありましたが、オフセットインキ用樹脂、環境に配慮した光硬化型樹脂や塗料用樹脂の売上が順調に推移しました。海外の子会社におきましては売上は堅調に推移しました。利益面では、高付加価値製品を拡販し、また国内外とも原燃料価格高騰の影響に対しては製品コストの削減などによる吸収に努めましたが、減益となりました。

その結果、売上高は79億83百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は3億71百万円（同35.1%減）となりました。

< その他事業 >

洗浄機械は、売上が減少したものの、利益面では回復傾向となりました。

その結果、売上高は1億81百万円（前年同期比19.6%減）、営業利益は7百万円（同99.1%増）となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

（記載金額：百万円未満切捨て）

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期第1四半期	54,460	30,654	56.3	1,941.77
17年 3月期第1四半期	51,418	29,089	56.6	1,842.58
(参考) 17年 3月期	54,640	30,330	55.5	1,919.12

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

（記載金額：百万円未満切捨て）

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期第1四半期	28	1,577	743	4,433
17年 3月期第1四半期	309	464	360	4,402
(参考) 17年 3月期	2,975	1,885	832	5,175

[ 財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等 ]

当第1四半期における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億42百万円減少し、当第1四半期末には44億33百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、28百万円増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益（6億90百万円）および減価償却費（3億60百万円）などに対して法人税等の支払額（5億48百万円）などによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億77百万円減少となりました。これは、中国における工場建設などの固定資産取得等による支出（11億37百万円）が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済（67百万円）や配当金の支払（1億73百万円）などに対し短期借入金の増加（9億円）などにより、7億43百万円の増加となりました。

3. 平成 18年 3月期の連結業績予想（平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日）

（記載金額：百万円未満切捨て）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	25,900	1,430	760
通期	53,200	3,250	1,680

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 104円 05銭

[ 業績予想に関する定性的情報等 ]

当社グループを取り巻く環境は、IT関連分野の在庫調整や原燃料価格の高止まりなどの厳しい状況が継続することも予想されますが、業績は概ね予想どおりに推移しており、業績予想につきましては、平成17年5月9日に公表しました予想に修正はありません。

上記の予想は本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

添付資料

## 比較四半期連結貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	当連結第1四半期末 (平成17年6月30日現在)		前連結第1四半期末 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		増 減 (A) - (B)
	金 額 (A)	構成比	金 額	構成比	金 額 (B)	構成比	
		%		%		%	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
1. 現金及び預金	4,867		4,689		5,513		645
2. 受取手形及び売掛金	19,498		18,483		19,170		327
3. 有価証券	2		1		2		-
4. たな卸資産	6,434		5,928		7,014		579
5. その他	858		728		1,000		142
貸倒引当金	114		105		115		1
流動資産合計	31,547	57.9	29,725	57.8	32,585	59.6	1,038
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	5,402		5,655		5,448		46
(2) 機械装置及び運搬具	3,826		3,998		3,935		108
(3) 土地	5,112		4,569		4,535		577
(4) その他	1,583		950		1,231		351
有形固定資産合計	15,924	29.2	15,174	29.5	15,151	27.7	773
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定	702		918		756		54
(2) その他	305		183		264		40
無形固定資産合計	1,007	1.9	1,102	2.2	1,021	1.9	13
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	5,377		4,801		5,254		122
(2) その他	898		954		920		21
貸倒引当金	295		340		293		1
投資その他の資産合計	5,980	11.0	5,415	10.5	5,881	10.8	98
固定資産合計	22,912	42.1	21,692	42.2	22,054	40.4	858
資産合計	54,460	100.0	51,418	100.0	54,640	100.0	179

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	当連結第1四半期末 (平成17年6月30日現在)		前連結第1四半期末 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		増 減 (A) - (B)
	金 額 (A)	構成比	金 額	構成比	金 額 (B)	構成比	
		%		%		%	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	9,391		8,638		9,863		471
2. 短期借入金	6,181		5,553		5,281		899
3. 未払法人税等	208		292		712		503
4. 設備支払手形	92		138		104		12
5. その他	2,731		2,756		3,208		476
流動負債合計	18,606	34.2	17,379	33.8	19,171	35.1	564
固定負債							
1. 長期借入金	740		1,043		802		61
2. 退職給付引当金	1,913		1,941		1,947		33
3. 役員退職給与引当金	242		291		323		80
4. その他	447		317		384		62
固定負債合計	3,343	6.1	3,594	7.0	3,457	6.3	114
負債合計	21,950	40.3	20,973	40.8	22,629	41.4	678
(少数株主持分)							
少数株主持分	1,855	3.4	1,355	2.6	1,680	3.1	174
(資本の部)							
資本金	2,365	4.3	2,365	4.6	2,365	4.3	-
資本剰余金	2,587	4.8	2,587	5.0	2,587	4.6	-
利益剰余金	24,670	45.3	23,326	45.4	24,519	44.9	150
その他有価証券評価差額金	1,346	2.5	1,208	2.4	1,273	2.3	73
為替換算調整勘定	311	0.6	395	0.8	412	0.7	100
自己株式	3	0.0	3	0.0	3	0.0	-
資本合計	30,654	56.3	29,089	56.6	30,330	55.5	324
負債、少数株主持分 及び資本合計	54,460	100.0	51,418	100.0	54,640	100.0	179

## 比較四半期連結損益計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	当連結第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)			前連結第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)			増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比		金 額		百分比
			%			%				%
売 上 高		13,385	100.0		12,578	100.0	806		51,470	100.0
売 上 原 価		10,486	78.3		9,430	75.0	1,056		39,280	76.3
売 上 総 利 益		2,898	21.7		3,148	25.0	250		12,190	23.7
販売費及び一般管理費		2,305	17.3		2,290	18.2	15		9,188	17.9
営 業 利 益		592	4.4		857	6.8	265		3,001	5.8
営 業 外 収 益										
1.受 取 利 息	4			3				19		
2.受 取 配 当 金	27			22				44		
3.持分法による投資利益	11			13				38		
4.そ の 他	72	116	0.9	46	85	0.7	30	248	352	0.7
営 業 外 費 用										
1.支 払 利 息	13			14				57		
2.そ の 他	6	19	0.1	33	48	0.4	29	60	118	0.2
経 常 利 益		689	5.2		895	7.1	205		3,235	6.3
特 別 利 益										
1.固 定 資 産 売 却 益	-			0				141		
2.貸倒引当金戻入益	6	6	0.0	0	0	0.0	5	2	143	0.2
特 別 損 失										
1.固 定 資 産 除 売 却 損	5			10				61		
2.固 定 資 産 評 価 損	0	5	0.0	-	10	0.1	5	4	66	0.1
税 金 等 調 整 前 四半期(当期)純利益		690	5.2		885	7.0	194		3,312	6.4
法人税、住民税及び事業税	75			148				1,238		
法 人 税 等 調 整 額	215	290	2.2	196	345	2.7	54	36	1,275	2.5
少 数 株 主 利 益		42	0.3		53	0.4	10		210	0.4
四半期(当期)純利益		357	2.7		486	3.9	129		1,826	3.5

## 比較四半期連結剰余金計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	当連結第1四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		前連結第1四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		増 減	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額		金 額			金 額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		2,587		2,587	-		2,587
資本剰余金四半期末(期末)残高		2,587		2,587	-		2,587
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		24,519		23,023	1,496		23,023
利益剰余金増加高							
四半期(当期)純利益	357	357	486	486	129	1,826	1,826
利益剰余金減少高							
配 当 金	173		157			299	
取 締 役 賞 与	33		26			27	
従 業 員 賞 与	-		-			1	
従業員奨励福利基金拠出	-	206	-	183	22	1	330
利益剰余金四半期末(期末)残高		24,670		23,326	1,344		24,519

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	期 別	当連結第1四半期	前連結第1四半期	増 減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前四半期(当期)純利益		690	885	194	3,312
減価償却費		360	363	2	1,587
連結調整勘定償却額		54	54	-	216
貸倒引当金の増減額		2	0	2	15
退職給付引当金の増減額		33	4	29	1
役員退職給与引当金の増減額		80	1	82	33
投資その他の資産の評価損		0	-	0	4
投資有価証券売却損益		-	-	-	12
固定資産除売却損益		5	10	5	79
受取利息及び受取配当金		31	26	5	64
支払利息		13	14	1	57
持分法による投資損益		11	13	1	38
売上債権の増減額		285	230	54	920
たな卸資産の増減額		625	279	346	804
仕入債務の増減額		514	74	439	1,144
その他		239	278	39	166
小 計		550	980	430	4,285
利息及び配当金の受取額		39	32	6	73
利息の支払額		12	13	1	60
法人税等の支払額		548	689	140	1,323
営業活動によるキャッシュ・フロー		28	309	281	2,975
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の増減額		93	63	29	127
有価証券の売却による収入		-	-	-	1
有形固定資産の取得による支出		1,091	598	492	1,847
有形固定資産の売却による収入		1	1	0	173
投資有価証券の取得による支出		0	46	46	387
投資有価証券の売却による収入		-	-	-	20
無形固定資産の取得による支出		46	5	41	127
投資その他の資産の取得による支出		12	1	11	31
投資その他の資産の売却による収入		2	31	28	55
設備支払手形の増減額		12	42	54	8
その他		324	175	500	377
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,577	464	1,112	1,885
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		900	236	1,136	494
長期借入れによる収入		-	100	100	98
長期借入金の返済による支出		67	63	3	314
自己株式の取得による支出		-	-	-	0
少数株主からの払込みによる収入		88	-	88	299
親会社による配当金の支払額		173	157	15	299
少数株主への配当金の支払額		4	2	1	120
財務活動によるキャッシュ・フロー		743	360	1,103	832
現金及び現金同等物に係る換算差額		63	18	81	18
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		742	534	208	239
現金及び現金同等物の期首残高		5,175	4,936	239	4,936
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		4,433	4,402	30	5,175

## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社の数（10社）
  - 非連結子会社の数（1社）
2. 持分法の適用に関する事項
  - 持分法適用の関連会社数 2社
  - 持分法非適用の非連結子会社数 1社
  - 持分法非適用の関連会社数 2社
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項
  - 連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日との差異は、3ヵ月を超えないため仮決算は実施せず四半期連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整をおこなっております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - (イ) たな卸資産
      - 主として移動平均法による原価法
    - (ロ) 有価証券
      - その他有価証券
      - 時価のあるもの
        - 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
      - 時価のないもの
        - 移動平均法による原価法
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法
    - (イ) 有形固定資産
      - 親会社及び連結子会社10社のうち3社が定率法、7社が定額法であります。
      - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
    - (ロ) 無形固定資産
      - 定額法によっております。
      - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) 重要な引当金の計上基準
    - (イ) 貸倒引当金
      - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
    - (ロ) 退職給付引当金
      - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
      - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
    - (ハ) 役員退職給与引当金
      - 役員の退職慰労金の支払いに備えるため役員退職慰労金規定に基づく当四半期連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。
  - (4) 重要なリース取引の処理方法
    - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。  
また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ヘッジ手段  
為替予約取引
  - ・ヘッジ対象  
外貨建金銭債権債務
- (ハ) ヘッジ方針  
当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。  
為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなっております。
- (6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

## ( 四半期連結貸借対照表関係 )

	単位：百万円（未満切捨て）		
	当連結第 1 四半期末	前連結第 1 四半期末	前連結会計年度末
1. 受取手形割引高	56	68	30
2. 有形固定資産の減価償却累計額	39,180	38,193	38,898
3. 自己株式の数	4,884株	4,829株	4,884株

## ( 四半期連結損益計算書関係 )

	単位：百万円（未満切捨て）		
	当連結第 1 四半期	前連結第 1 四半期	前連結会計年度
販売費及び一般管理費のうち			
主要な費目			
運送費	549	537	2,181
貸倒引当金繰入額	4	0	13
給与賞与	535	524	2,109
退職給付費用	51	55	200
役員退職給与引当金繰入額	9	9	41
減価償却費	26	28	113
研究開発費	574	570	2,340
連結調整勘定償却	54	54	216
研究開発費のうち主なもの			
給与賞与	331	323	1,280
退職給付費用	14	16	56
減価償却費	62	67	286

## ( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高（期末残高）と四半期連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	単位：百万円（未満切捨て）		
	当連結第 1 四半期末	前連結第 1 四半期末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	4,867	4,689	5,513
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	434	287	337
現金及び現金同等物	4,433	4,402	5,175

# セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結第1四半期会計期間

単位：百万円（未満切捨て）

	製紙用薬品	工業用樹脂	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,220	7,983	181	13,385	-	13,385
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	5,220	7,983	181	13,385	(-)	13,385
営業費用	5,006	7,611	174	12,792	(-)	12,792
営業利益	214	371	7	592	(-)	592

前連結第1四半期会計期間

単位：百万円（未満切捨て）

	製紙用薬品	工業用樹脂	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,708	7,644	225	12,578	-	12,578
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	4,708	7,644	225	12,578	(-)	12,578
営業費用	4,426	7,072	221	11,720	(-)	11,720
営業利益	281	572	3	857	(-)	857

前連結会計年度

単位：百万円（未満切捨て）

	製紙用薬品	工業用樹脂	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,593	31,178	698	51,470	-	51,470
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	19,593	31,178	698	51,470	(-)	51,470
営業費用	18,629	29,170	668	48,469	(-)	48,469
営業利益	964	2,007	29	3,001	(-)	3,001

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な品目

製紙用薬品事業...サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

工業用樹脂事業...印刷インキ・塗料用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、電子材料用樹脂、精密部品洗浄剤等

その他事業.....不動産仲介、駐車場管理、損害保険、生命保険、機器リース、機器販売等

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結第1四半期、前連結第1四半期及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

単位：百万円（未満切捨て）

	ア ジ ア	南 北 ア メ リ カ	ヨーロ ッパ	そ の 他	計
当連結第1四半期会計期間					
海外売上高	1,479	164	115	115	1,875
連結売上高					13,385
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.05	1.23	0.86	0.87	14.01
前連結第1四半期会計期間					
海外売上高	1,529	179	82	53	1,844
連結売上高					12,578
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.16	1.43	0.65	0.42	14.66
前連結会計年度					
海外売上高	6,237	648	328	366	7,580
連結売上高					51,470
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.12	1.26	0.64	0.71	14.73

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## 2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア..... 台湾、中国、韓国、香港、シンガポール、インドネシア、マレーシア  
 南北アメリカ... 米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル  
 ヨーロッパ..... ドイツ、フランス、オランダ、デンマーク、イタリア、イギリス  
 その他..... オーストラリア、ニュージーランド

## 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## &lt;平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況 参考資料&gt;

## \* 売上高等連単比較情報

(単位：百万円)

	連 結			単 独			連単倍率	
	当 期	前 期	増 減	当 期	前 期	増 減	当 期	前 期
売上高	13,385	12,578	+ 806	11,720	10,744	+ 975	1.14	1.17
営業利益	592	857	265	366	549	182	1.62	1.56
経常利益	689	895	205	546	654	107	1.26	1.37
当期純利益	357	486	129	332	404	71	1.08	1.20
総資産額	54,460	51,418	+ 3,041	48,372	45,639	+ 2,733	1.13	1.13
株主資本	30,654	29,089	+ 1,565	29,382	28,021	+ 1,361	1.04	1.04

## \* 設備投資額等情報

(単位：百万円)

	連 結			単 独			連単倍率	
	当 期	前 期	増 減	当 期	前 期	増 減	当 期	前 期
設備投資額	784	526	+ 257	721	146	+ 574	1.09	3.59
減価償却費	360	363	2	264	274	10	1.37	1.32
研究開発費	574	570	+ 4	481	490	9	1.19	1.16
有利子負債	6,922	6,597	+ 325	6,128	5,637	+ 491	1.13	1.17

## \* 連結業種別セグメント情報

(単位：百万円)

	売上高			営業利益			営業利益率	
	当 期	前 期	増減率	当 期	前 期	増減率	当 期	前 期
製紙用薬品	5,220	4,708	+ 10.9%	214	281	24.0%	4.1%	6.0%
工業用樹脂	7,983	7,644	+ 4.4%	371	572	35.1%	4.7%	7.5%
そ の 他	181	225	19.6%	7	3	+ 99.1%	3.9%	1.6%
計	13,385	12,578	+ 6.4%	592	857	30.9%	4.4%	6.8%

# 平成 18年 3月期 第 1 四半期財務・業績の概況(個別)

平成 17年 7月28日

上場会社名 **荒川化学工業株式会社**

(コード番号：4968 東証・大証第一部)

(URL <http://www.arakawachem.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 末村 長弘 TEL：(06) 6209 - 8500  
 責任者役職・氏名 取締役経理部長 山中 勝之

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 (内容) 引当金の計上基準等につきましては、一部簡便的な方法を採用しております。  
 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

## 2. 平成 18年 3月期第 1 四半期財務・業績の概況(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 6月 30日)

### (1) 経営成績(個別)の進捗状況

(記載金額：百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期第1四半期	11,720	9.1	366	33.3	546	16.5	332	17.7
17年 3月期第1四半期	10,744	4.5	549	9.2	654	11.1	404	19.1
(参考) 17年 3月期	43,922		1,806		2,429		1,634	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年 3月期第1四半期	21.06	-
17年 3月期第1四半期	25.60	-
(参考) 17年 3月期	101.45	-

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

### (2) 財政状態(個別)の変動状況

(記載金額：百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期第1四半期	48,372	29,382	60.7	1,861.18
17年 3月期第1四半期	45,639	28,021	61.4	1,774.95
(参考) 17年 3月期	48,284	29,183	60.4	1,846.46

## 3. 平成 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(記載金額：百万円未満切捨て)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	22,200	1,000	630
通期	45,000	2,450	1,520

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 94円 19銭

	1株当たり年間配当金		
	中間	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	10.00	-	-
通期	-	10.00	20.00

業績予想につきましては、平成 17年 5月 9日に公表しました予想に修正はありません。

上記の予想は本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 比較四半期貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

期別 科目	当第1四半期末 (平成17年6月30日現在)		前第1四半期末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		増減 (A) - (B)
	金額 (A)	構成比	金額	構成比	金額 (B)	構成比	
		%		%		%	
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	1,374		2,836		2,124		749
受取手形	1,543		2,520		1,792		249
売掛金	15,816		13,899		15,262		553
たな卸資産	4,792		4,710		5,337		544
その他の	1,102		953		1,301		198
貸倒引当金	90		80		90		-
流動資産合計	24,539	50.7	24,840	54.4	25,728	53.3	1,189
固定資産							
有形固定資産							
建物	3,601		3,788		3,616		15
機械装置	2,955		2,970		3,027		72
土地	4,455		3,910		3,875		579
その他の	1,653		1,493		1,637		15
有形固定資産合計	12,664	26.2	12,161	26.6	12,157	25.2	507
無形固定資産	94	0.2	52	0.1	98	0.2	3
投資その他の資産							
投資有価証券	5,032		4,449		4,907		124
その他の	6,275		4,373		5,626		648
貸倒引当金	235		238		235		-
投資その他の資産合計	11,072	22.9	8,584	18.9	10,299	21.3	773
固定資産合計	23,832	49.3	20,799	45.6	22,555	46.7	1,277
資産合計	48,372	100.0	45,639	100.0	48,284	100.0	88

単位：百万円（未満切捨て）

期別 科目	当第1四半期末 (平成17年6月30日現在)		前第1四半期末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		増減 (A) - (B)
	金額 (A)	構成比	金額	構成比	金額 (B)	構成比	
		%		%		%	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
支払手形	1,778		1,754		1,711		67
買掛金	6,474		5,779		6,738		264
短期借入金	5,800		5,100		4,900		900
1年以内返済予定長期借入金	208		208		208		-
未払法人税等	31		50		404		372
設備支払手形	71		138		84		13
その他	2,200		2,064		2,574		374
流動負債合計	16,564	34.3	15,096	33.1	16,623	34.4	58
固定負債							
長期借入金	119		328		172		52
繰延税金負債	445		313		382		63
退職給付引当金	1,641		1,656		1,676		34
役員退職給与引当金	217		221		246		29
固定負債合計	2,424	5.0	2,520	5.5	2,477	5.2	53
負債合計	18,989	39.3	17,617	38.6	19,100	39.6	111
(資本の部)							
資本金	2,365	4.9	2,365	5.2	2,365	4.9	-
資本剰余金							
資本準備金	2,587		2,587		2,587		-
資本剰余金合計	2,587	5.3	2,587	5.7	2,587	5.3	-
利益剰余金							
利益準備金	307		307		307		-
任意積立金	21,441		20,283		20,283		1,158
四半期(当期)未処分利益	1,343		1,287		2,375		1,032
利益剰余金合計	23,091	47.7	21,877	47.9	22,966	47.6	125
その他有価証券評価差額金	1,341	2.8	1,194	2.6	1,268	2.6	73
自己株式	3	0.0	3	0.0	3	0.0	-
資本合計	29,382	60.7	28,021	61.4	29,183	60.4	199
負債・資本合計	48,372	100.0	45,639	100.0	48,284	100.0	88



## 比較四半期損益計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	当 第 1 四 半 期		前 第 1 四 半 期		増 減	前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書	
	(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)			(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	11,720	100.0	10,744	100.0	975	43,922	100.0
売 上 原 価	9,534	81.4	8,378	78.0	1,156	34,811	79.3
売 上 総 利 益	2,185	18.6	2,366	22.0	180	9,110	20.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,819	15.5	1,816	16.9	2	7,304	16.6
営 業 利 益	366	3.1	549	5.1	182	1,806	4.1
営 業 外 収 益	192		134		57	681	
営 業 外 費 用	12		30		17	59	
経 常 利 益	546	4.7	654	6.1	107	2,429	5.5
特 別 利 益	-		0		0	143	
特 別 損 失	3		8		4	60	
税引前四半期(当期)純利益	543	4.6	646	6.0	103	2,511	5.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	11	0.1	32	0.3	21	820	1.9
法 人 税 等 調 整 額	199	1.7	210	1.9	10	56	0.1
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	332	2.8	404	3.8	71	1,634	3.7
前 期 繰 越 利 益	1,011		883		127	883	
中 間 配 当 額	-		-		-	142	
四 半 期 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1,343		1,287		56	2,375	

## 四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) たな卸資産
 

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品	移動平均法による原価法
-------------------	-------------
  - (2) 有価証券
 

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
 

定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産
 

定額法によっております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) 長期前払費用
 

均等償却しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金
 

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
  - (3) 役員退職給与引当金
 

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当四半期会計期間未要支給額の100%を計上しております。
4. リース取引の処理方法
 

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法
 

繰延ヘッジ処理によっております。  
また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をおこなっております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 

・ヘッジ手段	為替予約取引
・ヘッジ対象	外貨建金銭債権債務
  - (3) ヘッジ方針
 

当社は、創業以来の「本業を重視した経営」の精神に則り、為替変動リスクのみをヘッジしております。  
為替変動リスクは、実需原則に基づき為替予約取引をおこなっております。
6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 

消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

## 注 記 事 項

(四半期貸借対照表関係)

	当第1四半期末	前第1四半期末	単位：百万円（未満切捨て） 前事業年度末
1. 有形固定資産減価償却累計額	34,578	33,911	34,357
2. 自己株式	4,884株	4,829株	4,884株
3. 受取手形割引高	56	68	30
4. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。		

(四半期損益計算書関係)

	当第1四半期	前第1四半期	単位：百万円（未満切捨て） 前事業年度
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	5	2	12
受取配当金	93	49	254
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	7	7	29
3. 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	-	0	141
4. 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	2	8	56
固定資産評価損	0	-	4
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	259	270	1,151